

植田日銀総裁発言を材料に、円は対米ドルで一時141円台に急伸

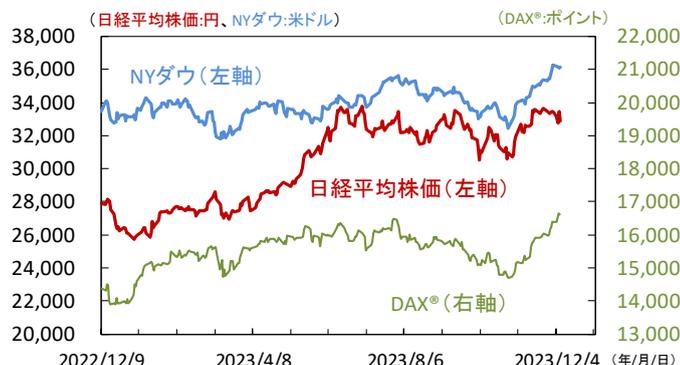
主要金融市場の動き

株式		(単位:ポイント)	12月7日	12月6日	前日差
日本	日経平均株価(円)		32,858.31	33,445.90	-587.59
	- CME日経平均先物(円)		32,445.00	33,160.00	-715.00
	TOPIX(東証株価指数)		2,359.91	2,387.20	-27.29
	参考) 東証REIT指数		1,811.33	1,827.58	-16.25
米国	NYダウ(米ドル)		36,117.38	36,054.43	62.95
	S&P500		4,585.59	4,549.34	36.25
	- S&P500配当貴族指数		4,103.55	4,079.06	24.49
	ナスダック総合指数		14,339.99	14,146.71	193.28
ドイツ	DAX®指数		16,628.99	16,656.44	-27.45
英国	FTSE100指数		7,513.72	7,515.38	-1.66
豪州	S&P/ASX200指数		7,173.30	7,178.40	-5.10
香港	ハンセン指数		16,345.89	16,463.26	-117.37
インド	S&P BSE SENSEX指数		69,521.69	69,653.73	-132.04
ブラジル	ボベスパ指数		126,009.57	125,622.65	386.92
先進国	MSCI WORLD		3,037.45	3,020.98	16.47
新興国	MSCI EM		970.12	974.98	-4.85
商品		(単位:米ドル)	12月7日	12月6日	前日差
原油	WTI先物(期近物)		69.34	69.38	-0.04
金	COMEX先物(期近物)		2,036.90	2,038.40	-1.50
10年国債利回り		(単位:%)	12月7日	12月6日	前日差
日本			0.755	0.649	0.106
米国			4.148	4.114	0.034
ドイツ			2.197	2.213	-0.016
オーストラリア			4.250	4.304	-0.054
為替(対円)		(単位:円)	12月7日	12月6日	前日比%
米ドル			144.12	147.31	▲2.17
ユーロ			155.56	158.56	▲1.89
英ポンド			181.44	185.01	▲1.93
カナダドル			105.96	108.36	▲2.21
オーストラリア(豪)ドル			95.11	96.44	▲1.38
NZ(ニュージーランド)ドル			88.87	90.42	▲1.71
シンガポールドル			107.58	109.74	▲1.97
中国人民幣元			20.148	20.574	▲2.07
インドルピー			1.7287	1.7675	▲2.20
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9284	0.9507	▲2.35
メキシコペソ			8.239	8.520	▲3.29
ブラジルリアル			29.332	30.044	▲2.37
トルコリラ			4.981	5.096	▲2.25
ロシアルーブル			1.5589	1.5814	▲1.42

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
 MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
 WTI (West Texas Intermediate) 原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) で取引される米国の代表的な原油先物。
 COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
 表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
 前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
 本資料は、作成時点でRefinitivにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「#N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Refinitivにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。

出所) MSCI、Refinitivより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



注) 直近値は2023年12月7日

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

- 日本株は大幅反落。前日の急反発を受けた利益確定売りに押されるなか、前日の米株安や円高が重しに。
- 円相場は一時対米ドルで141円台を付けるなど急伸。植田日銀総裁が国会答弁で金融政策運営について「年末から来年にかけて一段とチャレンジングな状況になる」と発言した後、岸田首相と会談。6日の氷見野副総裁発言と合わせ、日銀によるマイナス金利早期解除観測が再燃。日本30年国債入札不調もあり国内金利上昇。
- 中国の11月貿易額(米ドル)は、輸出が前年比+0.5%と予想外の増加、輸入が同▲0.6%と予想外の減少となり内需の弱さを確認。習主席は欧州連合(EU)首脳と4年ぶりに対面で会談、経済・通商面の関係改善を模索か。
- 米国株反発。人工知能(AI)ブームへの楽観的見通しでハイテク株がけん引。12月2日終了週の新規失業保険申請件数は22.0万件と小幅増加し、労働市場減速示唆。

◆本日の注目点:

米雇用統計の結果は強弱入り混じる可能性も

米国で11月労働省雇用統計を公表。市場予想は非農業部門雇用者数が前月差+18.0万人、平均時給が前年比+4.0%、失業率が3.9%。10月の自動車労組スト終了の影響もあり、11月の雇用者増加数上振れの思惑も残るなか、労働市場・賃金の鈍化で来年前半にも米利下げ、との見方に傾いてきた市場の反応に要注意。(瀧澤)

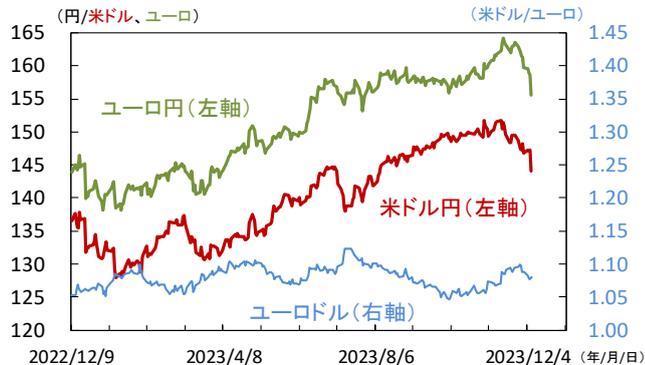
主要国金利の動き



注) 直近値は2023年12月7日

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2023年12月7日

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会